

とちぎ産業成長戦略の成果指標（目標値）の見直しについて

平成 30(2018)年 12 月

産業労働観光部

今年度は、とちぎ産業成長戦略(2016年～2020年)の中間年度であることから、成果指標の進捗等を考慮し、目標値の見直しを行う。

1 目標値の見直しをする成果指標

(1) 見直し要件

直近 2 年間、実績値が目標値をクリアしたもの

直近実績値が目標値をクリアし、かつ、これまでの傾向等から更なる向上が想定されるもの

根拠となる法令や国の個別施策計画など、設定根拠に変更が生じたもの

とちぎ創生 15 戦略で目標値の見直しがあったものに関連し、見直しが必要と判断されるもの

(2) 目標値の見直し

成果指標	基準値	目標値		考え方	該当要件 (1)丸数字
		見直し前	見直し後		
重点 5 分野の製造品出荷額等	(H25) 66,468 億円	(H32) 71,123 億円	(H32) 76,164 億円	国の経済成長率に県の事業効果、経済状況等を加味	
食料品製造業の製造品出荷額等	(H25) 5,159 億円	(H32) 5,700 億円	(H32) 7,991 億円	実績値に県の事業効果を加味	
女性活躍推進法の事業主行動計画の策定中小企業数	-	(H32) 60 事業所	(H32) 400 事業所	実績値に県の施策効果を加味	

「重点 5 分野の製造品出荷額等」の見直しが必要と判断する理由

本指標については、15 戦略の K P I である「製造品出荷額等」の目標値の見直しが行われたこと及び、次年度以降の目標値達成が見込まれることを踏まえ、見直しを行うこととする。

(参考) 15 戦略における目標値の見直し

K P I	基準値	目標値		考え方	実績値
		見直し前	見直し後		
製造品出荷額等	(H25) 81,795 億円	(H30) 85,900 億円	(H30) 93,082 億円	国の経済成長率に県の事業効果、経済状況等を加味	(H28) 89,468 億円

(3) 適用時期

平成 31(2019)年度

見直し対象の成果指標

重点5分野の製造品出荷額等

(単位：億円)

対象年(度)		H25 基準値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標値
目安・ 目標値等	(見直し前)	66,468	67,133	67,798	68,463	69,128	69,793	70,458	71,123
	(見直し後)					72,479	73,929	75,038	76,164
実績値			66,447	68,910	71,058				
分析		<p>・5分野の製造品出荷額等は、H26～H28にかけて増加しており、次年度以降の目標値達成が見込まれる状況になっている。</p> <p>・H28は、重点5分野関連17産業のうち7産業で増加傾向にあり、対前年比3.1%増であった。</p>							
目標設定の 考え方等	(見直し前)	基準値の7%増を目指す。 過去10年間の平均伸び率0.6%を踏まえ、年1%の伸びを見込む。							
	(見直し後)	基準値の14.6%増を目指す。 国の経済成長率に県の事業効果、経済の状況等を加味し、H29～H30で年2.0%、H31以降で年1.5%の伸びを見込む。							

食料品製造業の製造品出荷額等

(単位：億円)

対象年(度)		H25 基準値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標値
目安・ 目標値等	(見直し前)	5,159	5,236	5,314	5,394	5,475	5,557	5,641	5,700
	(見直し後)					6,864	7,221	7,596	7,991
実績値			5,658	6,434	6,525				
分析		<p>・H26年度からH28年度は、新規立地や企業の業績好調等により、製造品出荷額等(食料品)は目標値を上回る実績となった。</p>							
目標設定の 考え方等	(見直し前)	現況値の7.5%増を目指す。 過去5年間の伸び率6%(年平均1.2%)に新たな取組による伸び率1.5%(年平均0.3%)増を見込む。							
	(見直し後)	現況値の54.9%増を目指す。 過去8年間(H21～H28)の伸び率34%(年平均4.9%)に新たな取組による伸び率1.2%(年平均0.3%)増を見込む。							

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の事業主行動計画の策定中小企業数

(単位：事業所)

対象年(度)		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標値
目安・ 目標値等	(見直し前)				12	24	36	48	60
	(見直し後)						340	370	400
実績値					124	155			
分析		<p>・一般事業主行動計画の策定中小企業数は、コンサルタントの派遣による策定支援等により、目標値を上回る状況となっている。</p> <p>・国や県等の働き方改革に関する取組等により、今後も増加が見込まれる。</p>							
目標設定の 考え方等	(見直し前)	毎年度12事業所での策定を目指す。							
	(見直し後)	H30は各種施策効果により策定が進むと見込み、H30以降は年30事業所での策定を目指す。							